

2020 年 3 月 10 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	2020 年 3 月 9 日 基準価額(円)	2020 年 3 月 10 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
世界優良株ファンド(3ヵ月決算型)	9,382	8,815	▲567	▲6.04
世界優良株ファンド(毎月決算型)	10,585	9,945	▲640	▲6.05
欧州新成長国株式ファンド	5,413	4,942	▲471	▲8.70
T&D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルダブル・コース※1	9,897	9,329	▲568	▲5.74
T&D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)リアルブル・コース	4,742	4,381	▲361	▲7.61
T&D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルダブル・コース	4,749	4,445	▲304	▲6.40
T&D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)インドネシアリアルブル・コース	8,730	8,127	▲603	▲6.91
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース※2	2,907	2,641	▲266	▲9.15
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース	3,811	3,571	▲240	▲6.30

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

ファンド名	2020年 3月9日 基準価額(円)	2020年 3月10日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)ツインα・コース ^{※2}	788	657	▲131	▲16.62
ブラジル株式ツインαファンド(毎月分配型)シングルα・米ドルコース ^{※2}	1,962	1,632	▲330	▲16.82
T&DJリートファンド限定追加型1402	11,434	10,766	▲668	▲5.84

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2020年 3月6日	2020年 3月9日	騰落率 (%)
MSCI コクサイ・インデックス(米ドルベース)	2,190.31	2,025.25	▲7.54
JP モルガン CEMBI ブロード・ディバースファイド	473.26	457.10	▲3.41
iシェアーズ 米国不動産 ETF(米ドル建て)	91.47	84.69	▲7.41
iシェアーズ MSCI ブラジル ETF(米ドル建て)	35.10	29.79	▲15.31
東証 REIT 指数	2,043.04	1,912.30	▲6.40

上記の市場については基準価額への反映を考慮し、3月6日と3月9日を比較しています。
 JP モルガン CEMBI ブロード・ディバースファイドは Non Investment Grade、米ドル建て、トータルリターンです。

(小数点第3位四捨五入)

	2020年 3月6日	2020年 3月9日	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	105.51	102.39	▲2.95
ブラジルリアル(対円レート)	22.81	21.67	▲4.99
豪ドル(対円レート)	70.03	67.54	▲3.55
インドネシアルピア(対円レート)	0.74	0.72	▲2.95

為替レートは、米国東部時間午後4時のレートです。
 単位は円です。

上記の米ドル(対円レート)は※1ファンドに適用しています。

上記のインドネシアルピア(対円レート)は100インドネシアルピアに対するレートです。

各レートについては基準価額への反映を考慮し、3月6日と3月9日を比較しています。

(小数点第3位四捨五入)

	2020 年 3 月 6 日	2020 年 3 月 9 日	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	105.35	102.55	▲2.66

為替レートはWMロイター社が発表するロンドン時間午後 4 時のレートです。
 単位は円です。

上記の米ドル(対円レート)は※2 ファンドに適用しています。

各レートについては基準価額への反映を考慮し、3 月 6 日と 3 月 9 日と比較しています。

(小数点第 3 位四捨五入)

	2020 年 3 月 9 日	2020 年 3 月 10 日	騰落率 (%)
ユーロ(対円レート)	115.85	117.57	1.48

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)です。

単位は円です。

(小数点第 3 位四捨五入)

出所:MSCI、JP モルガン社、東京証券取引所、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

2020年3月9日の世界の株式市場は、前週末の6日に続き大幅下落となりました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続く中、世界経済が大幅に減速するとの懸念が強まったことが株価の下落要因となりました。また、感染拡大による世界的な景気減速を背景に原油の需要減が見込まれる中、産油国間での減産協議の決裂を受けて、サウジアラビアが原油増産に転じる姿勢を示し、供給過剰への警戒感が強まり、原油価格が大幅続落したことや、原油価格の下落の影響を受ける企業のバランスシートへの懸念が台頭したことなどから、市場のリスク回避姿勢が更に強まる展開となりました。株価の急落を受けて、ニューヨーク証券取引所では、相場安定のため一時的に取引を停止するサーキットブレーカーが発動されました。為替市場については、市場がリスク回避姿勢を強め、米国長期金利が過去最低水準で推移する中、主要通貨に対し円高基調が継続しました。

このような市況の下、ファンドの基準価額は前営業日比5%を超えて下落しました。

◆ 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立たないことや、世界経済に及ぼす悪影響が金融市場の不安材料となっています。発生源の中国を中心に世界的な生産活動や消費の停滞が懸念される中、投資家がリスク回避姿勢を強めており、金融市場では当面変動性の高い展開が続くと想定されます。しかしながら、中国をはじめ、各国で、感染拡大の影響を受けている産業や企業に対する支援策が発表されており、中央銀行も金融面での支援を表明しています。各国の対策によって新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立つことで、金融市場は健全さを取り戻し、株式市場については割安となった銘柄を中心に株価が回復に向かうとみています。原油市場については、原油価格の下支えとなっていた産油国の協調減産の足並みの乱れや、世界的な景気減速によって原油への需要が縮小するとの懸念が強まっていることなどを背景に、当面は上値の重い展開が見込まれます。

以上

* MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

* JP モルガン CEMBI ブロード・ディバーシファイドについて、指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は JP モルガン社に帰属しております。JP モルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

* iShares® (i シェアーズ®) はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは「米国リートプレミアム・ファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース/円ヘッジ・コース」について出資、発行、保証、販売及び販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国リートプレミアム・ファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース/円ヘッジ・コース」への投資についてなら意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディング及び販売に関して、一切責任を負うものではありません。

* iShares® (i シェアーズ®) はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは「ブラジル株式ツイン α ファンド(毎月分配型)ツイン α ・コース/シングル α ・米ドルコース」について出資、発行、保証、販売及び販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「ブラジル株式ツイン α ファンド(毎月分配型)ツイン α ・コース/シングル α ・米ドルコース」への投資についてなら意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディング及び販売に関して、一切責任を負うものではありません。

* 東証 REIT 指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 **4.40%(税込)**

信託財産留保額・・・上限 **解約金額・償還金額の1.00%** または1口(設定時1口1万円)あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 **年2.035%(税込)**

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会